

季刊

# じぱ

Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

米山 茂美 氏 学習院大学 経済学部経営学科 教授

わが社のこだわり

日本電気株式会社  
社会価値創造型企業として  
「未来の共感」を創る

ZOOM UP

関西電気機器部会

JIPA通信

JIPA東京事務所が移転します



Spring  
2022  
VOL.21



Special INTERVIEW No.017

## 知財は企業の競争力強化の一手段 これからの知財部門には 戦略提案力が求められる

米山 茂美氏 Shigemi YONEYAMA (写真左)  
学習院大学 経済学部経営学科 教授

山口 博明 Hiroaki YAMAGUCHI (写真右)  
日本知的財産協会 常務理事/株式会社小松製作所 知的財産部 部長



企業競争力への知財活用を研究される米山氏に、山口常務理事がインタビューを行った。

### ターニングポイント

山口 これまでのご経歴の中で特に印象に残っていることをお聞かせください。

米山 一橋大学大学院の野中郁次郎教授、米国のカリフォルニア大学バークレー校のDavid J. Teece教授から、知的資産の創造と活用、企業経営における理論や概念の重要性を学びました。

私の転機は、2010年のNISTEP(科学技術・学術政策研究所)への出向です。ここでは、民間企業における研究開発活動に関する調査を行い、特許データ等を含む実証分析の重要性を教わりました。

話が前後しますが、2005-2006年にJIPAの知財経営支援プロジェクトにメンバーとして参加したことも大きかったです。企業に訪問してお話を伺い、知財がどう経営に役立つのかを研究させていただきました。当時、コマツの研究本部長であった淵上さんにも知財戦略をお聞きしました。とても参考になり、その後の研究に大いに役に立ちました。

キャリアを振り返ってみると、大学で学術的なことを学びながら、国の研究機関やJIPAを通じて、データ分析や経営と知財とのかかわりに色々な面からアプローチできたと思っています。

### オープン・イノベーションの課題

山口 弊社を訪問されたお話は、淵上より聞いておりました。次に、日本企業におけるオープン・イノベーションの課題についてお考えをお聞かせください。

米山 3つの課題があると思います。1つ目はベンチャー企業との連携です。例え

ば、日本企業はCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を通じたオープン・イノベーションでベンチャーとの関係作りがうまくいっていないと聞きます。すぐに1対1の関係に持ち込むのではなく、多対多のフォーラム形式で信頼関係を構築した後に絞り込んでいくなど、時間をかけた付き合い方が必要だと思います。

2つ目は、外部との連携が強調されず、内部の知識の共有、見える化がおろそかになっていることです。企業の規模が大きくなるほど、社内の技術は見えにくくなりますので、企業内部でのオープン化が外部連携の前提となることに留意すべきです。

3つ目は、企業に蓄積している知識を外部化していくこと(アウトバウンド)です。日本企業の保有特許の約20%はまったくの未利用だと言われています。オープン化を通じて外部との連携をするなど、埋もれた技術をもっと有効活用しなければいけないと思います。

### 企業競争力と知財

山口 コーポレートガバナンス・コードの改訂等を通じて、知財をはじめとする無形資産を企業競争力の重要な要素として考える機運が高まっています。企業競争力への知財の活用についてお聞かせください。

米山 企業の競争力の要因には、特許等の知財のほかコスト優位性やノウハウなど様々なものがあり、知財はその一手段にすぎないと認識しています。よって、知財を活用するタイミングや、他の要因と

の関係も含めた全体の設計がないと知財の有効性は発揮できません。

### 人材育成と知財部門に求められる能力

山口 人材育成について大学で取り組まれていることと、これからの企業の知財部門に求められる能力について、お考えをお聞かせください。

米山 大学においては、外部との交流を通じ、学生に自らの強み・弱みを相対化してほしいと思っています。経営学は実学なので、企業の実務家にもお話を聞いて、苦労や悩みを知ることはとても大切だと思っています。

企業の知財部門においては、戦略提案力が求められると思います。今までは受け身な要素が大きかったですが、これからは研究開発活動や事業戦略に対して提案していくという能動的な役割が期待されています。そのためには、知財の観点から戦略を先取りし、知財と戦略の連動性を設計できる能力が必要です。

### JIPAへの提言

山口 最後に、JIPAに対してのご提言があればお願いいたします。

米山 JIPAは最近ベンチャー企業の会員が増えてきているとのことですが、ベンチャー企業との繋がりを作るための勉強会なども大切だと思います。また、大学の知財力も視野に入れていくべきです。

私自身の転機となった「知財経営支援プロジェクト」のような活動を、ベンチャー企業や大学を入れて実施してはどうでしょうか。

## わが社のこだわり [ 日本電気株式会社 ]

社会価値創造型企業として  
「未来の共感」を創る

和田 茂己 Shigeki WADA  
日本電気株式会社 知的財産部門長

Orchestrating a brighter world **NEC**



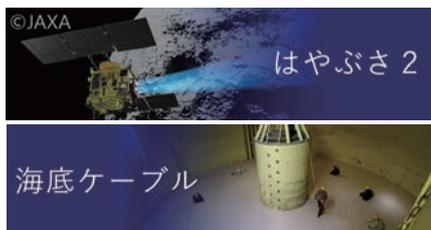
NECは創業以来、先進的な技術・様々な知見・経験・アイデアを駆使し、イノベーションを起こすことで社会に貢献してきました。NECは「安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指すこと」を自らの存在意義(Purpose)として掲げています。

NECの強みはR&Dです。また、高信頼なITシステムや、海底ケーブルから衛星までといった幅広いネットワークの構築など、社会のインフラを支えてきたクオリティの高い実装力も強みです。NECは世界トップレベルの生体認証やAIなどの先進的な技術群を基盤として、これからも社会や企業のDX化を推進してまいります。皆さまと共に新しい社会価値を創造し、明るい未来の共感を創りたいと考えています。

## NEC WayとNEC 2030VISION

NECは社会課題を解決することで価値を創造し、社会に貢献してきました。創業の精神として「ベタープロダクト・ベターサービス」を掲げ、1977年には、「C&C(コンピュータと通信の融合)」を提唱しました。今日のインターネット世界を予見したその概念は、現在の社会に広く浸透しています。

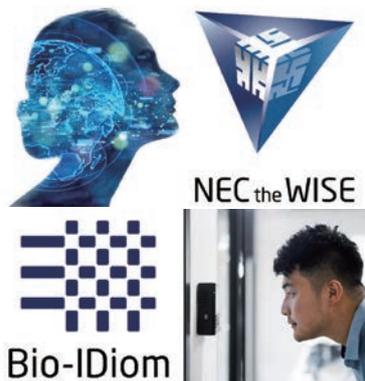
NECは、2013年に社会価値創造型企業への変革を宣言しました。また2020年にはNECが持つ価値観や行動の原点をNEC Wayとして再定義しました。前述のPurposeもこの中で定めています。さらに、2030年の目指す社会像をNEC 2030VISIONとして策定しました。10年後の未来の生活者を思い、ありがたい「環境」「社会」「暮らし」を、これからのNECが進むべき道標にしています。ESGにも繋がる目指す姿と考えています。

NECを牽引する世界トップレベルの  
技術群と知財活動

NECは、先進的な技術を事業遂行の基盤として大切にしてきた企業です。例えば、AI、映像・画像処理、通信、セキュリティな

どの技術領域では、難関国際学会の採択数などで現在も世界トップ群に位置しています。またNECの顔認証、虹彩認証、指紋認証の3領域では、米国の国立標準技術研究所(NIST)が実施したベンチマークテストにて、世界第1位の評価を獲得してきています。

NECが強みとする技術領域は、知財活動も積極的に進めています。顔認証や、生体認証・映像分析・AI領域などの国際特許出願数は、2001年以降の累積で世界No.1となっています。またNECの強み技術にリンクした特許ポートフォリオは、外部の調査会社の方々からも高い評価をいただいています。さらにNECの知財活動は、強みの技術だけではなく、技術を含む製品、サービスといった幅広い領域をカバーすることを目指しています。お客さまやパートナーの皆さまと、安心して一緒に新しい社会価値を実現できる。これを後押しする知財活動と、知財ポートフォリオを目指しています。

新しいエコシステム型R&D+事業  
開発と知財活動

新しい社会価値の創造と社会実装を進めるうえで、NECはエコシステム型のR&Dや事業開発も行っています。社会的インパクトのある高付加価値な技術と事業の創出には、実社会のユースケースに基づく共創の「場」が必要と考えています。この場に、最先端技術、市場ニーズ、事業ナレッジ、アカデミアの知見、資金などが集まって共創を活性化し、新しい技術・事業・社会価値を実現しようという試みです。

この試みの1つとして、NECはパートナー5社の皆さまと共に、BIRD INITIATIVEを2020年に設立しました。日本発の共創型R&D事業です。この中でも知財の役割は大きく、R&D事業の遂行とカーブアウトを支えています。知財は、これまでの一企業の事業防衛、模倣防止、対抗、ライセンスなどの活用から大きく幅が広がり、より進化した活動が期待されていると考えています。

## JIPAへの期待

JIPAは特許行政や国際協調に影響力があるうえ、専門委員会やプロジェクトに参画しているメンバーが貴重な経験を積める組織、活動と考えています。より良い知財制度、優秀な知財人材の育成を推進するJIPAに期待すると共に、今後も協力させていただきたいと思っております。



## 関西電気機器部会

宇野 元博 日本知的財産協会 関西電気機器部会 2021年度業種担当役員  
Motohiro UNO 株式会社GSユアサ 知的財産部 部長



### コロナ禍に耐えて、リモートでも有意義な活動を推進

2021年度の関西電気機器部会は新型コロナウイルス感染防止を意識しながら細心の注意を払って活動を行ってきました。

JIPAの部会活動は、広く会員企業とネットワークを作り、交流を深める場となっているところ、2021年度につきましても、コロナ禍で残念ながらリモートを活用した講演会が全てとなり、年度最後の締めだけでも会場開催をと準備を進めた広島での合同部会も直前で中止となり、悔しい思いをしました。しかし、そんな中でも、初回は別宮理事長にご登壇いただき、日産自動車の技術開発と知的財産活動を講演いただきました。以降、関西二業種合同部会では関西大学の山名教授にインド・アフリカの事例を踏まえてのSDGs時代のイノベーションと知的財産制度の知財最新事情を、また2022年1月の単独部会では工業所有権電子情報センターの後谷専務理事から中国先進企業の知財戦略(立ち向かう日

本企業の戦略は!)をご講演いただきました。

いずれも今年度の部会方針である「社会的課題の解決に向けたグローバル知財活動の進化(新たに対応を迫られる様々な課題に対し、知財部門がどのように活動を変化させるべきか、部会を通じて学びの機会を作る。)」に通じるテーマでご講演いただき、大変有意義なものとなりました。JIPAの部会活動は、直近の課題や関心事はもちろんですが、長期スパンで先を見た情報の入手や、自社の戦略構築に向けて異業種や多方面の分野で活躍されている第一人者との交流を持つことが大切だと考えています。そういった意味から、リモートとはいえ理事長、

大学教授、外郭団体から講師を招聘できたことは、企画した当部会幹事一同からしても、大変良い成果を残せたと考えています。

新型コロナウイルス対策も3年目に突入し、2022年度こそは楽しいイベントを通じて、この2年間我慢した分、盛大な人脈形成の場を作っていけることを祈念しています。



関西三業種合同部会 合同企画会

### JIPA通信 JIPA東京事務所が移転します

現オフィスのある朝日生命大手町ビルの解体工事に伴い、5月6日よりJIPA東京事務所が下記に移転いたします。お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。

〒103-0027  
東京都中央区日本橋三丁目9番1号  
日本橋三丁目スクエア6階

代表電話: 03-6262-1570  
FAX: 03-6262-5655  
会員G: 03-6262-1580  
人材育成G: 03-6262-5875  
03-6262-5876  
会誌広報G: 03-6262-5878  
国際制度調和G: 03-6262-5879



### 表紙の写真は…

### 「彦根城の桜」

JSR株式会社 サステナビリティ推進部  
宮本 昌宏

旧彦根藩主、井伊家35万石の彦根城は、往時の天守が現存する城の一つで、天守、附櫓及び多間櫓は国宝に指定されています。桜はお堀沿いを中心に約1,100本あるそうで、特に天守を背景に咲く桜は見事です。大津城や佐和山城、小谷城などから移築されたと伝えられる建物もあり、移築転用は縁起担ぎの他、コスト削減と工期短縮のために行われたと言われていますが、日本では既にこの時代からサーキュラーエコノミーだったんですね。

本誌では、季節感があり、技術、特許、知財に関連がある表紙写真を募集しています。写真と説明文を会誌広報グループkikansi@jipa.or.jp宛てにお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。

季刊じば Vol.21  
SPRING 2022  
2022年4月15日発行

編集人: 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会  
発行人: 一般社団法人 日本知的財産協会内 久慈 直登  
http://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html  
印刷&DTP: NPC 日本印刷株式会社